

(4) 【起因物・事故の型】死傷災害発生状況のトップ5 (平成18年)

表1-1 【起因物・事故の型】死傷災害発生状況のトップ5

起因物 (小分類)	事故の型	被災者件数(人)
トラック	墜落、転落	111
トラック	はさまれ、巻き込まれ	47
コンベア	はさまれ、巻き込まれ	45
通路	転倒	39
その他の一般動力機械	はさまれ、巻き込まれ	34

(資料出所：厚生労働省調べ ※2)

(5) 【年齢別】死傷災害発生状況 (平成18年)

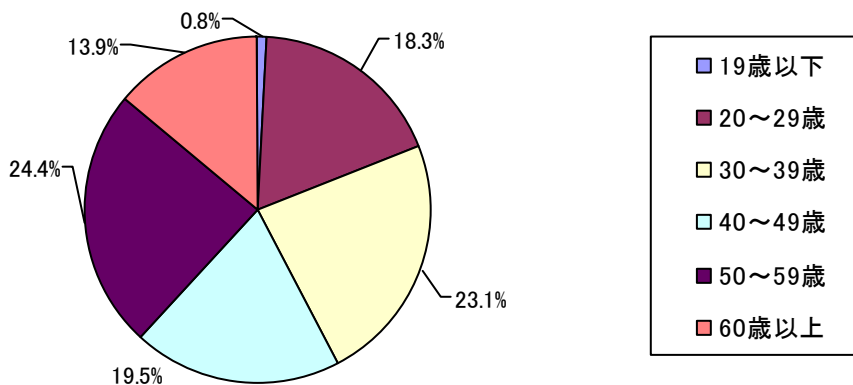


図1-5 【年齢別】死傷災害発生状況

(資料出所：厚生労働省調べ ※2)

(6) 【事業場規模別】死傷災害発生状況 (平成18年)

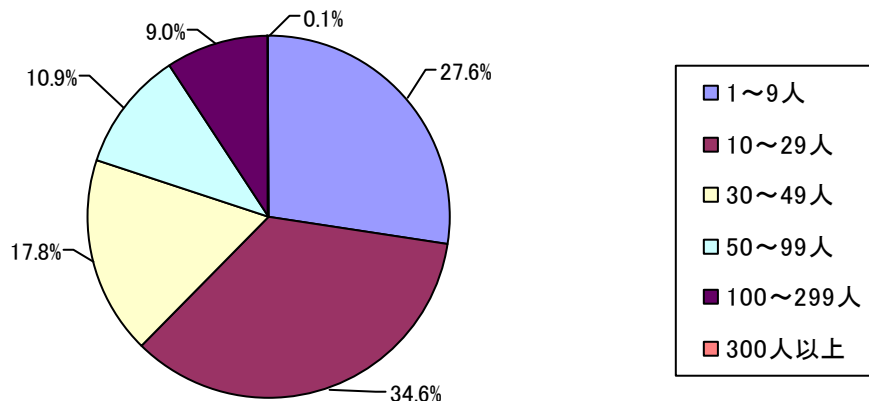


図1-6 【事業場規模別】死傷災害発生状況

(資料出所：厚生労働省調べ ※2)

(7) 【都道府県別】死傷災害発生状況（過去5年間）

表1-2 【都道府県別】死傷災害発生状況

(単位：人)

年 都道府県	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	計
北海道	43	55	50	47	61	256
青森	11	12	7	11	6	47
岩手	13	20	15	17	19	84
宮城	14	15	12	14	11	66
秋田	5	5	7	9	6	32
山形	12	13	17	17	26	85
福島	16	17	22	12	18	85
茨城	12	16	13	25	15	81
栃木	21	19	11	8	8	67
群馬	29	33	28	25	32	147
埼玉	91	76	82	81	77	407
千葉	35	47	59	40	53	234
東京	67	70	81	74	89	381
神奈川	79	74	76	102	121	452
新潟	23	24	24	21	23	115
富山	12	8	6	6	9	41
石川	3	7	8	8	7	33
福井	8	5	9	5	4	31
山梨	5	10	11	6	3	35
長野	22	37	31	24	37	151
岐阜	13	19	19	20	15	86
静岡	46	46	48	52	52	244
愛知	53	65	57	58	65	298
三重	14	15	20	17	18	84

年 都道府県	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	計
滋賀	15	5	10	8	10	48
京都	15	8	14	13	17	67
大阪	39	45	44	59	34	221
兵庫	26	34	26	33	43	162
奈良	7	8	3	10	8	36
和歌山	3	13	12	15	11	54
鳥取	1	6	1	9	5	22
島根	12	11	9	4	6	42
岡山	10	18	10	12	21	71
広島	39	30	41	40	49	199
山口	9	12	10	12	10	53
徳島	10	4	12	7	4	37
香川	15	12	14	18	10	69
愛媛	14	12	16	10	15	67
高知	6	8	5	11	7	37
福岡	40	35	35	44	54	208
佐賀	11	7	13	20	10	61
長崎	20	26	20	28	22	116
熊本	14	5	10	15	10	54
大分	17	11	21	15	15	79
宮崎	4	10	10	9	8	41
鹿児島	7	8	11	15	18	59
沖縄	1	0	3	1	5	10

(資料出所：厚生労働省調べ ※2)

※1 「死亡災害報告」  
 ※2 「労働者死傷病報告」

(8) 度数率

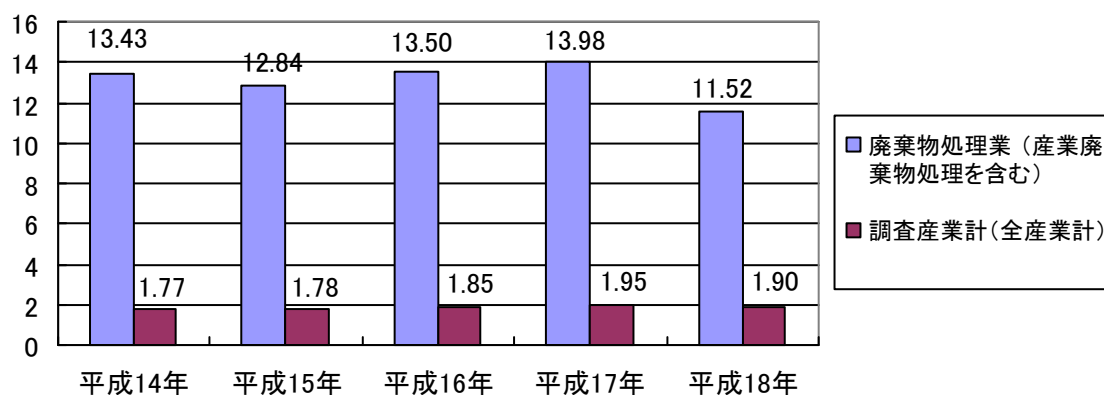


図1-7 度数率 (資料出所：労働災害動向調査)

度数率： 100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数

$$\text{度数率} = \frac{\text{労働災害による死傷者数}}{\text{延実労働時間数}} \times 1,000,000$$

度数率「1.0」で、概ね従業員500人の事業場で、年間1件の災害  
 (延べ労働時間数 = 8時間 × 250日 × 500人 = 100万時間)  
 よって、産業廃棄物処理業の数値が、全産業の平均よりもずば抜けて大きく、年間多くの方が労働災害により死傷していることがわかります。

(9) 強度率

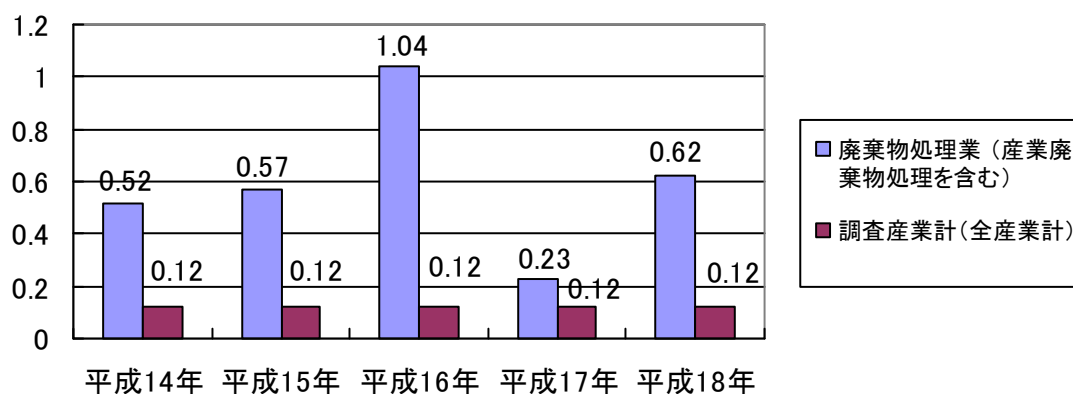


図1-8 強度率 (資料出所：労働災害動向調査)

強度率： 1,000延実労働時間当たりの延労働損失日数

$$\text{強度率} = \frac{\text{延労働損失日数}}{\text{延実労働時間数}} \times 1,000$$